3　入札手続等
⑴　担当部署　〒760―0065 香川県高松市朝日町４－１－３　西日本高速道路株式会社　四国支社　総務企画部　経理課　課長代理　未次　　恵　電話087―825―1886
⑵　入札説明書、入札者に対する指示書等の交付期間及び方法
①　交付期間：平成30年３月19日（月）から平成30年４月11日（水）まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日」という。）を除く。）。
②　交付方法：入札情報公開システムより、提供する。
https://www.epi-asp.fwd.ne.jp/koukai/do/logon?name1=06E0060006400600
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「173002023」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、本公告３⑴の場所において入手することができる。
⑶　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格を有することを確認するための資料（以下「申請書等」という。）の提出期間、場所及び方法
①　期間：平成30年３月19日（月）から平成30年４月11日（水）までの休日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。（ただし、郵便（書留郵便に限る）又は託送（※１）により提出する場合は、平成30年４月11日（水））午後４時00分までに本公告３⑴へ必着させること。）
②　場所：本公告３⑴に同じ。
③　方法：持参、郵便（書留郵便に限る）又は託送により提出すること。（電送による提出は認めない。）
※１　託送とは、民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便で書留郵便と同等のものをいう。以下同じ。
④　その他
・申請書等と併せて、入札前価格見積方式に関する見積書を提出すること。
・入札前価格見積方式に関する技術確認を行う場合は、申請書等の提出期限以後平成30年５月７日（月）までの間を予定している。技術確認は書面、対面又は電話により実施する。
・技術確認の結果、再度、入札前価格見積方式に関する見積書の提出を求める場合がある。
・入札者は会社からの技術確認の有無にかかわらず、入札前価格見積方式に関する見積書の金額に変更が発生した場合、平成30年５月７日（月）午後４時までに持参、郵便（書留に限る）又は託送の方法により、本公告３⑴の場所に金額を変更した入札前価格見積方式に関する見積書を提出すること。なお、提出が無い場合は、入札前価格見積方式に関する見積書の金額に変更がないものとみなす。
⑷　入札書提出の期限、場所及び方法
①　期限：平成30年５月22日（火）午後４時00分まで。（ただし、郵便（書留郵便に限る）又は託送による入札については、期限までに本公告３⑴へ必着させること。）
②　場所：本公告３⑴に同じ。
③　方法：持参、郵便（書留郵便に限る）又は託送すること。（電送による入札は認めない。）
⑸　開札の日時、場所
①　日時：平成30年５月23日（水）午後３時30分
②　場所：本公告３⑴の西日本高速道路株式会社　四国支社　１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告３⑶に定めるところにより申請書等を作成のうえ提出し、競争参加資格を有することについての確認を受け、本公告３⑷①に定める期限までに入札書を提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、申請書等の内容に関する契約責任者からの照会があった場合には説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、入札に参加するために必要な書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者となるべき者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaharu Nakane, Director General of Shikoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 7 units of truck with traffic sign
⑷　Delivery period : 210 days from the next day of the contract day
⑸　Delivery place : As shown in the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :
①　not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,
②　submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act,
③　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned,
④　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned,
⑤　Being the person who proved that production specifications satisfy specifications.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 11 April 2018 (submitted by mail : 4 : 00 P.M. 11 April 2018)
⑻　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 22 May 2018
⑼　Contact point for the notice : Megumi Suetsugu Assistant Manager, Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Shikoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 4—1—3 Asahi-machi, Takamatsu City, Kagawa Prefecture, 760—0065, Japan. TEL 087—825—1886

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年３月19日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　中島　　聡
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　借入件名及び数量　小型乗用自動車（２WD）26台の借入
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　借入期間　入札説明書及び仕様書による。
⑸　借入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／（100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント））」に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。